

平成25年度 田尻町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	1.30	標準財政規模(百万円)	3,792
大阪府	田尻町	H26.1.1人口(人)	8,551	職員数(人)	109
		面積(Km ²)	5.60	人口千人当たり職員数(人)	12.7

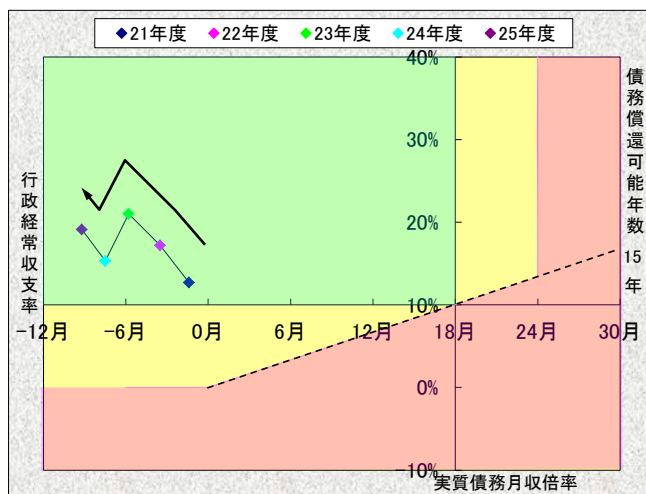
<人口構成の推移>

(単位:千人)

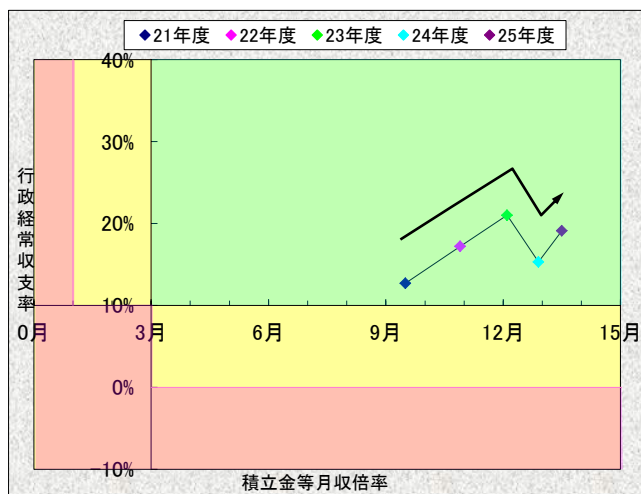
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	6.8	0.9	13.7%	4.6	67.3%	1.3	19.0%	0.1	3.1%	0.7	21.1%	2.3	75.1%
17年国調	7.2	1.1	15.8%	4.6	63.8%	1.5	20.3%	0.1	3.0%	0.6	17.8%	2.4	74.4%
22年国調	8.1	1.4	16.9%	5.0	61.6%	1.7	21.5%	0.1	2.4%	0.6	18.2%	2.7	79.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	大阪府		13.3%		64.4%		22.4%		0.5%		24.7%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



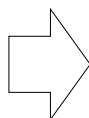
【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



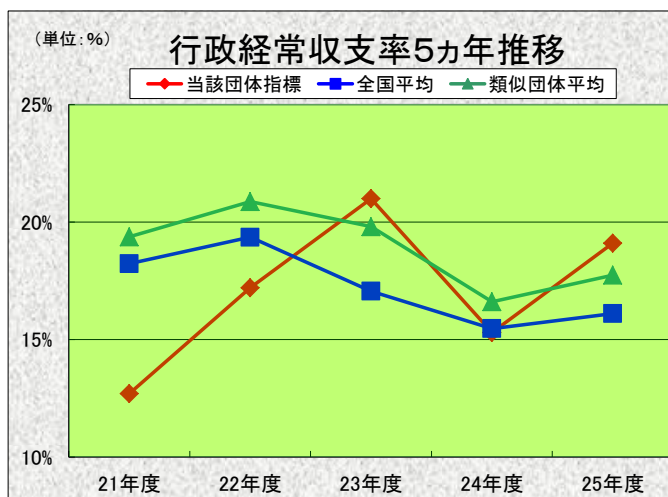
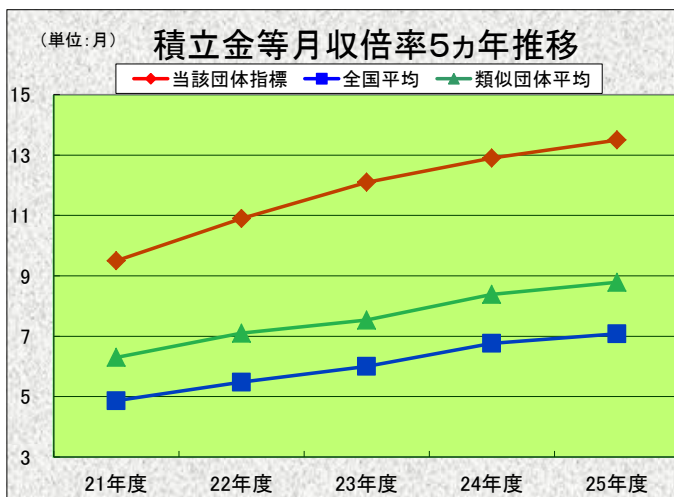
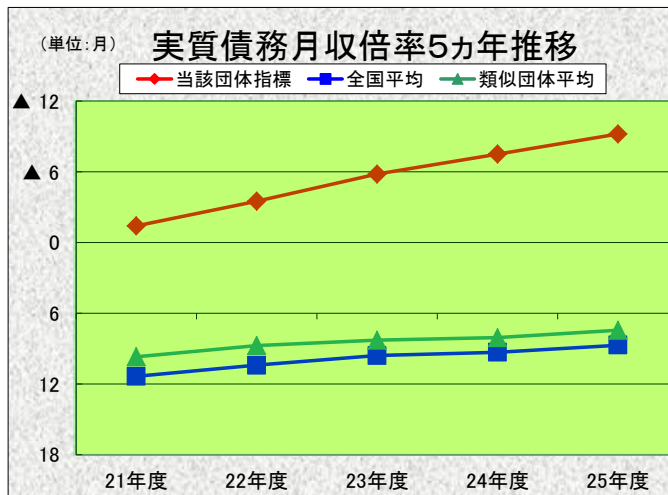
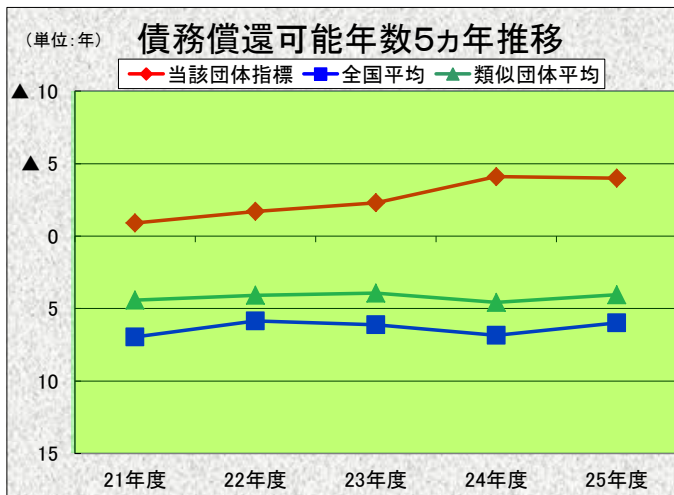
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				

◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	▲ 0.9年	▲ 1.7年	▲ 2.3年	▲ 4.1年	▲ 4.0年
実質債務月収倍率	▲ 1.4月	▲ 3.5月	▲ 5.8月	▲ 7.5月	▲ 9.2月
積立金等月収倍率	9.5月	10.9月	12.1月	12.9月	13.5月
行政経常収支率	12.7%	17.2%	21.0%	15.3%	19.1%

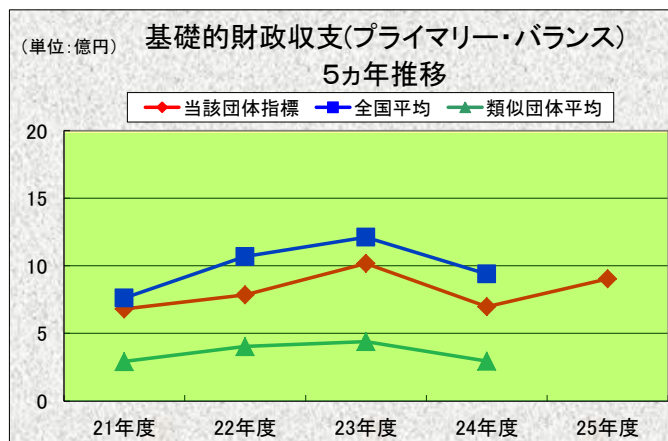
類似団体区分 町村Ⅱ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
4.1年	6.0年
7.5月	8.7月
8.8月	7.1月
17.7%	16.1%



＜参考指標＞

(25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	15.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}) \}$$

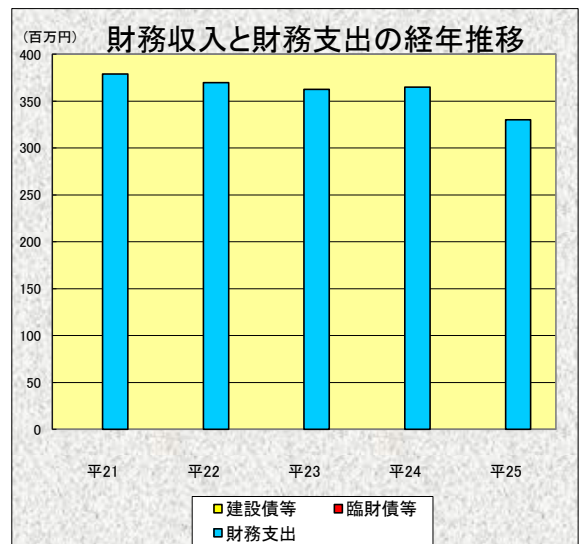
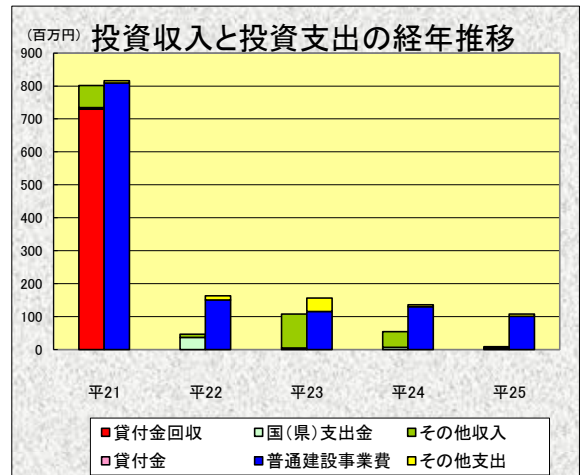
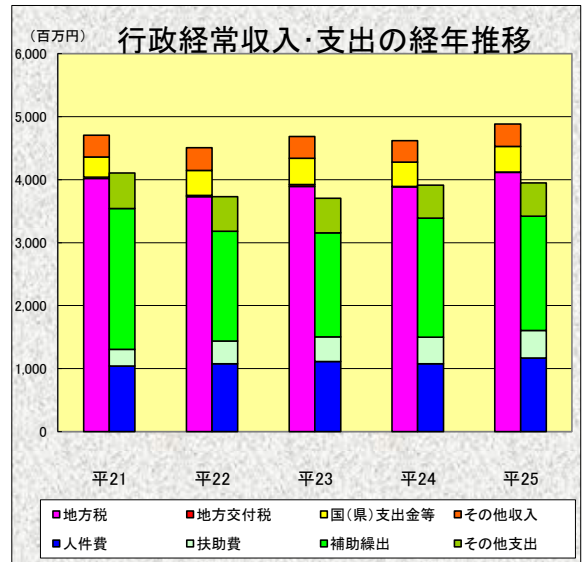
※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の25年度計数を単純平均したものである。

※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、25年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	4,019	3,730	3,893	3,884	4,113
地方譲与税・交付金	188	195	178	164	176
地方交付税	21	17	32	6	6
国(県)支出金等	319	397	412	386	408
分担金及び負担金・寄附金	2	2	2	2	1
使用料・手数料	99	108	111	112	118
事業等収入	55	56	57	67	60
行政経常収入	4,702	4,506	4,685	4,621	4,881
人件費	1,039	1,078	1,113	1,079	1,170
物件費	476	473	477	462	474
維持補修費	22	19	19	17	16
扶助費	264	362	389	418	435
補助費等	1,518	985	882	1,112	1,015
繰出金(建設費以外)	718	754	772	780	801
支払利息 (うち一時借入金利息)	66	58	51	44	37
行政経常支出	4,103	3,730	3,703	3,912	3,947
行政経常収支	599	776	983	709	934
特別収入	155	68	33	26	32
特別支出	125	0	-	-	-
行政収支(A)	629	844	1,015	735	967
■投資活動の部■					
国(県)支出金	4	37	5	7	5
分担金及び負担金・寄附金	-	0	0	0	0
財産売却収入	37	10	70	-	-
貸付金回収	730	-	-	-	-
基金取崩	30	-	33	48	4
投資収入	801	47	108	54	9
普通建設事業費	810	150	115	130	101
繰出金(建設費)	2	1	1	0	1
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-
基金積立	5	12	41	6	6
投資支出	816	163	156	136	108
投資収支	▲ 15	▲ 116	▲ 48	▲ 82	▲ 99
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	-	-	-	-	-
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	-	-	-	-	-
元金償還額 (うち臨財債等)	379	370	362	365	330
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	379	370	362	365	330
財務収支	▲ 379	▲ 370	▲ 362	▲ 365	▲ 330
収支合計	236	358	605	289	537
償還後行政収支(A-B)	250	474	653	370	636
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	▲ 557 (3,175)	▲ 1,296 (2,805)	▲ 2,270 (2,443)	▲ 2,882 (2,078)	▲ 3,751 (1,748)
積立金等残高	3,732	4,101	4,713	4,960	5,499



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0未満であり低いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】(補正後)

実質債務月収倍率 ▲9.2月
行政経常収支率 19.1%
債務償還可能年数 ▲4.0年

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないため、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【財務指標】(補正後)

積立金等月収倍率 13.5月
行政経常収支率 19.1%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。
(平成21年度以降補正のあった指標値のみ記載)

○補正科目

国(県)支出金等:平成21年度 125百万円減額補正
行政特別収入 :平成21年度 125百万円増額補正
補助費等 :平成21年度 125百万円減額補正
行政特別支出 :平成21年度 125百万円増額補正

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

積立金等月収倍率:平成21年度 9.3月 → 9.5月
行政経常収支率 :平成21年度 12.4% → 12.7%

◎財務の健全性等に関する事項

債務償還能力及び資金繰り状況に関する財務上の問題が生じていない要因は以下のとおりと考えられる。

【債務高水準に該当していない要因】

債務系統は、直近10年間すべて問題のない水準となっている。

当町は、平成6年度に関西国際空港が開港して以降、空港関連法人からの法人住民税や空港に係る固定資産税等の空港関連税収が増加する見通しであったため、総合保健福祉センター（ふれ愛センター）建設事業（7～9年度、起債額3,100百万円）等の普通建設事業を実施したことにより、10年度末には地方債現在高のピーク（7,453百万円）を迎えた。

しかし、平成15年度の評価替により空港関連の固定資産税収が急減したこと、及び13年度から大きな財源となっていた市町村たばこ税収についても、16年度の市町村たばこ税府交付金の創設により増収効果が限定的となったことから、当町は同年度に財政健全化計画（16年度～20年度）を策定した。当時、開港に伴い最低限のインフラ整備は既に完了していたため、同計画において事業規模の縮小や大規模事業の凍結を行い、必要な事業については一般財源で対応することにより、起債を抑制し、平成18年度には地方債の不発行に至った。更に、平成19年度には財政調整基金を財源とした大型の繰上償還（718百万円）を行ったことから、計画最終年度である20年度の地方債現在高は3,554百万円まで減少し（ピーク時からの減少額▲3,899百万円）、かつ同年度の積立金等残高が3,522百万円あったため、実質債務月収倍率は1.8月と当局の基準である18.0月を大きく下回っていた。

その後も地方債を発行していないことから、平成25年度末の地方債現在高は1,748百万円まで減少し、後述のとおり積立金等残高が増加していることから、実質的に債務のない状態となり、実質債務月収倍率は▲9.2月と問題のない水準となっている。

【積立低水準に該当していない要因】

積立系統は、直近10年間すべて問題のない水準となっている。

当町には関西国際空港が所在し、固定資産税収に大きく寄与しているため、収支に余剰が生まれやすく、決算剰余金の1/2を積み立ててきた結果、平成16年度時点の積立金等残高は4,151百万円（積立金等月収倍率10.0月）と当局の基準である3.0月を大きく上回っていた。平成19年度には、地方債の繰上償還及び土地開発公社への貸付金の財源として財政調整基金1,040百万円を取り崩したものの、その後は基金を大きく取り崩すことなく、積立金等残高は一貫して増加を続けている。加えて、平成23年度以降は27年度に予定している繰上償還に備えて毎年100百万円の減債基金の積み増しを行っていることもあり、25年度末の積立金等残高は5,499百万円まで増加している。

その結果、直近10年間の積立金等月収倍率は当局の基準である3.0月を大きく上回っており、平成25年度末では13.5月と問題のない水準となっている。

【収支低水準に該当していない要因】

収支系統は、直近10年間すべて問題のない水準となっている。

収入面においては、町域の3分の2を占める関西国際空港の関連税収が当町の税収全体の8割近くを占めている。特に固定資産税のウェイトが高いため税収基盤は比較的安定し、比較可能な平成24年度決算において、人口一人当たりの自主財源の額は全国20位と高水準を維持しており、開港の翌年度である7年度以降現在まで普通交付税不交付団体となっている。そのため、人口一人当たりの行政経常収入の額は類似団体と比較し高い水準となっており（+33.34千円/人）、市町村たばこ税府交付金相当額を控除しても、過疎・合併団体を除いた類似団体平均を上回っている（+11.86千円/人）。

一方、支出面においては、平成16年度に策定した財政健全化計画において、職員数の削減や特別職及び一般職給与の削減等、経常経費の削減に取り組んできた（16～20年度の人件費削減累計額▲703百万円）。そのため、後述のとおり下水道事業会計への繰出比率は高水準にあるものの、人口一人当たりの行政経常支出額（市町村たばこ税府交付金控除後）は、過疎・合併団体を除いた類似団体平均を下回っている（▲3.28千円/人）。

その結果、行政経常収支率は当局の基準である10.0%を上回る水準で推移しており、平成25年度には、2期空港島の竣工及び供用に伴い空港関連税収が増加した影響も加わり、19.1%と問題のない水準となっている。

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画の名称及び計画期間

「財政収支見通し」(平成26年4月策定、計画期間:平成26年度～30年度)

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面(債務の水準)については、平成27年度に繰上償還を行う見込みであるものの、同年度から計画最終年度にかけて(仮称)防災体育館建設事業を実施するため、地方債現在高は増加する見通しである。一方、決算剰余金の1/2の財政調整基金への積立てを継続することにより積立金等残高は大きく増加する見込みであることから、実質的に債務のない状態が続く見通しである。そのため、実質債務月収倍率は引き続き18.0月未満となり、問題のない水準となる見通しである。

また、フロー面(償還原資の獲得状況)については、評価替による固定資産税収の減少等を見込んでいることから行政経常収支率は低下するものの、引き続き10.0%以上となることから、問題のない水準となる見通しである。

以上より、債務償還能力の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財政指標の見通し(計画最終年度)】

実質債務月収倍率 ▲13.7月(良化する見通し)

行政経常収支率 13.3%(悪化する見通し)

債務償還可能年数 ▲8.5年(良化する見通し)

○資金繰り状況について

ヒアリングによれば、ストック面(資金繰り余力の水準)については、前述のとおり積立金等残高が増加するため、積立金等月収倍率は引き続き3.0月以上となることから、問題のない水準となる見通しである。

また、フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)については、前述のとおり行政経常収支率が引き続き10.0%以上となることから、問題のない水準となる見通しである。

以上より、資金繰り状況の見通しについては、留意すべき状況にはないと考えられる。

【財政指標の見通し(計画最終年度)】

積立金等月収倍率 19.6月(良化する見通し)

行政経常収支率 13.3%(悪化する見通し)

【その他の留意点】

○下水道事業会計(平成25年度:繰出比率10.0%)

当町では、下水道事業会計に対する繰出比率が過去から高い水準となっている(平成24年度実績:類似団体91団体中5位)が、これは、当町の下水道が全て分流式を採用していること、及びりんくうタウン用地造成に伴い平成2年度から5年度にかけて集中的に整備を行ったため、公債費が多額となっていることによるものである。

下水道事業会計における企業債元利償還金がピークとなる平成30年度頃までは、繰出金も増加する見通しであることから、今後も同会計に対する繰出比率の推移については留意すべきと考えられる。